

事務事業名	訴訟・法律相談事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	行政事件訴訟法			
		民事訴訟法			
		国家賠償法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市の職員（法律相談）、訴訟等の相手方（訴訟等）			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	5,645		2,874		6,412		
		人件費	9,228		9,638		8,434		
目 的		総事業費	14,873		12,512		14,846		
事業遂行上の問題について、顧問弁護士と連携することで法的解決を図り、もって機能的で強靱な組織運営を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		6,412			
				合 計		6,412			
手段、手法【実施手法：直営】									
顧問弁護士による面談、電話等により、法律相談を行います。裁判、調停等により、法的紛争を解決します。また、法律相談により浮かび上がった課題を庁内に周知し、注意喚起します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	法律相談件数				単位	件
			内容説明	市職員が顧問弁護士に相談した件数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	25	25	25		
実 績	16	31	――						
成 果（効果・予測）									
随時、相談を行える体制を整えることにより、法的課題に迅速に対応することができます。		活動指標 2	名称	訴訟等件数				単位	件
			内容説明	新規又は係属している訴訟・調停等の件数（市立病院除く。）					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	16	16	16		
		実 績	16	9	――				
課 題	相談を効率的に進め、容易な事例は弁護士に相談しなくとも判断できるようにするために、過去の相談事例や参考図書などを活用し、職員の法務能力のレベルを上げていかなければなりません。また、増加する訴訟等に対応するとともに、訴訟に至らない紛争等の予防法務や著作権等の現代的な課題についても対応する必要があります。	活動指標 3	名称	訴訟等への出頭等回数				単位	回
			内容説明	裁判所等への出頭又は傍聴並びに顧問弁護士との打合せ回数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	30	30	30		
		実 績	34	14	――				
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定					
		実 績			――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	弁護士に相談できる体制を維持する必要があります。					

事務事業名	例規改正事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費（単位：千円）						
市民、議会、職員			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	2,235		2,473	2,423		
		人件費	19,225		20,080	20,080		
目 的		総事業費	21,460		22,553	22,503		
事業実施の根拠となる条例・規則等を整備することで、適切な行政運営を図り、もって機能的で強靱な組織運営を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		2,423				
		合 計		2,423				
手段、手法【実施手法：直営】								
・庁内各課のヒアリングを通じて、条例の制定や改廃の議案を作成し、市議会に提出します。								
・事業主管課の起案による、市長が定める規則等の制定や改廃の審査を行います。所定の手続後、市のホームページにおいて公開します。								
成 果（効果・予測）								
市の事務事業の根拠となる条例・規則等が整備され、インターネットを利用し、市の条例・規則等を知ることができることにより、適正な行政運営の確保を図ります。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	条例・規則の整備数			単位	本
			内容説明	当該年度の条例・規則の整備数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	100	180	100	
			実 績	128	121	－ － －		
		活動指標2	名称	要綱の整備数			単位	本
			内容説明	当該年度の要綱の整備数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	80	80	80	
					実 績	103	57	－ － －
課 題		活動指標3	名称	議案等審査数			単位	本
			内容説明	当該年度の議案等の件数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	100	100	100	
					実 績	78	91	－ － －
例規の制定改廃を政策実現の一手段として捉え、コンプライアンスを念頭に置いた有効かつ正確な法制執務を行う必要があります。		活動指標4	名称	公示審査数			単位	本
			内容説明	当該年度の告示（要綱を除く。）・公告の数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	870	860	860	
			実 績	897	864	－ － －		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	職員の法制執務能力向上を図るため、庁内向けの法制執務研修を開催しているほか、例規編集機能を搭載した例規集データベースシステムの運用や庁内イントラネットへの例規整備に係る情報掲載により、より正確な例規制定改廃事務を行う体制を整備していることから、現状を継続することが有効と考えます。					

事務事業名	参考図書管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		誰もが活躍できる行政経営		
	施策分野		職員の能力開発		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,284	1,289	1,333
	人件費	461	482	482
目 的	総事業費	1,745	1,771	1,815
各業務の参考となる図書類を整備することで、業務に関する知識の獲得を図り、もって職員の能力開発につながります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 図書類の整備です。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,333
		合 計		1,333

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	加除実施日数			単位	回
		内容説明	2 か月に一回加除を実施する。				
		指標値		6年度	7年度 (当該年度)	8年度	
			予 定	6	6	6	
			実 績	6	6	－ － －	
成 果 (効果・予測)							
職員が自身の能力を向上させ、業務を遂行していく上で の問題解決に役立ちます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度 (当該年度)	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度 (当該年度)	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
職員により一層周知する必要があります。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度 (当該年度)	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	加除式図書の電子化サービスを一部導入するほか、現状の参考図書類を一層活用していきます。					

事務事業名	不用紙処理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁舎内等から不用物として排出される紙類		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	654	272	479
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	1,039	674	881
廃棄文書を運搬し製紙工場で溶解することにより、紙資源のリサイクルを図りつつ、個人情報の厳重な保護を図り、市民に開かれた行政経営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 庁舎内等から不用物として排出される紙類について、機密性が確保できる処理業者に引き渡します。一般文書及び機密文書とも全て製紙工場に運搬され、溶解処理を実施した上でリサイクルを行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			479
	合 計			479

活動指標1	名称	一般文書・機密文書不用紙の搬出量			単位	Kg
	内容説明	重さ（kg）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	90,000	90,000	90,000	
		実 績	85,000	85,990	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、個人情報等の機密情報に配慮し、不用紙を適正に処理していきます。 また、用紙の全体の使用量を抑制することにより、不用紙処理量の減少につながるよう、文書管理システムによる電子決裁の実施、用紙の裏面使用、会議資料の簡素化、不要なコピーの排除、電子データの活用など、紙の使用量全体を減らすように周知を図っていきます。					

事務事業名	庁内印刷事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		機能的で強靱な組織運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民等			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	25,474	28,185	31,491		
		人件費	9,296	11,728	11,728		
目 的		総事業費	34,770	39,913	43,219		
庁内で迅速に文書を印刷できる環境を設けるとともに、費用の低減を進め、機能的で強靱な組織運営を図り、もって、変化に対応できる行政経営を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		31,491			
		合 計		31,491			
手段、手法【実施手法：直営】							
印刷室職員が印刷機器にて印刷を行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	印刷総件数		単位	件
			内容説明		印刷依頼に対する総処理件数（冊子物を含む）		
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	3,500	3,500	3,500
				実 績	4,005	3,518	— — —
外部発注よりコストの安い庁内印刷を行うことにより庁内全体の印刷費の低減につながっています。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —
年間印刷計画にある印刷のほか、計画外の印刷や緊急に対応しなければならない印刷が多くあります。それに伴って、業務量が増加していること、また、印刷機器の安定的な運用が求められることから、機器の更新や保守・管理の重要性が高まっています。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	予算編成時に各課から提出を受けた年間印刷計画に基づき印刷業務を管理し、印刷計画に掲載されていない印刷物については、各課に印刷経費の負担を求めるなど、さらに効率化を図ります。				

事務事業名	郵便物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	1,769	2,454	2,338	
	人件費	5,383	5,622	5,622	
目 的	総事業費	7,152	8,076	7,960	
全庁の郵便物の収受及び発送と料金清算事務を一括で実施することで、機能的で強靱な組織運営を図り、もって変化に対応できる行政経営を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	2,338		
		合 計	2,338		
手段、手法【実施手法：直営】	午前は一括収受した郵便物を各課の棚へ配布し、午後は各課が発送する郵便物を取りまとめ一括発送します。				

活動指標1	名称	郵便物発送件数		単位	件
	内容説明	郵便物の発送件数（料金後納分）			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		実 績	1,773,565	1,922,903	―――
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
	指標値	予 定			
		実 績			―――
活動指標3	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
	指標値	予 定			
		実 績			―――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
	指標値	予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	郵便物は郵便局のルールに従って差し出すことが必要であるため、各課に対して郵便制度の周知を図っていきます。					

事務事業名	統計調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	統計係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市政に生かす情報収集・分析		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	統計法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和35年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
幼稚園から大学までの教育機関、製造業に属する事業所、卸売、小売業など事業所、飲食店、サービス事業所又は市民。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	6,754	128,514	11,157		
	人件費	21,148	30,862	6,426		
目 的	総事業費	27,902	159,376	17,583		
統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施することで、信頼性の高い統計データの蓄積及び公開を図り、もって市民に開かれた行政経営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		11,145			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		12			
	合 計		11,157			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・国の基幹統計調査については、調査員・指導員を任命し、調査票の配布・収集（一部郵送やオンラインの場合もあり）及び精査のうえ、国に提出します。ただし、学校基本調査は、各教育機関が直接回答します。 ・情報公開コーナーにおいて、統計概要（年1回発行）を公開・配布、大和市の人口と世帯（月1回発行）を公開します。大和市の人口と世帯については、ホームページでも公開します。	活動指標1	名称	経常的調査実施数	単位	件	
		内容説明		国から法定受託事務として調査を実施（経常調査）		
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	臨時的調査実施数	単位	件	
		内容説明		国から法定受託事務として調査を実施（周期調査）		
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	2	1	1
			実 績	2	1	――
課 題	活動指標3	名称	経常的な調査の対象客体数	単位	件	
		内容説明		学校基本調査		
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	49	49	49
			実 績	49	49	――
個人情報保護意識の高まりやオートロックマンション、単身世帯、共働き世帯等の増加に伴い、調査に関する面談が困難な世帯が増加しています。また、調査員の高齢化と不足も進んでおり、円滑な調査の実施に向け、調査手法の見直しや調査員の事務負担の軽減について検討する必要があります。	活動指標4	名称	臨時的な調査の対象客体数	単位	件	
		内容説明		国から法定受託事務として調査を実施（周期調査）		
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	738	118,000	9,000
			実 績	651	117,551	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	調査実施ごとに調査員に登録制度について説明し、調査員確保に努めます。					

事務事業名	行政文書保存事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第34条（地方公共団体の文書管理）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
行政文書		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,683	39,838	9,065
	人件費	8,459	19,277	12,450
目 的	総事業費	14,142	59,115	21,515
行政文書事務の効率的な執行と適正な管理を行い、市民に分かりやすい情報発信ができる環境の整備を図ること で、もって市民に開かれた行政経営を目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 保存対象の行政文書について、文書分類基本表に基づき保存年限別に分類整理し、書庫に保存します。また、保存年限が満了した文書については、市史編さん資料等を除き、廃棄します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,065
		合 計		9,065

活動指標1	名称	廃棄保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,227	1,194	――	
活動指標2	名称	搬入保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,300	1,300	1,300	
		実 績	1,362	1,265	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	文書管理事務において、書庫の逼迫状況の改善、起案や閲覧をする際の文書の検索性の向上などを目的として文書管理システムを導入しました。書庫への搬入は発生年度の翌々年度となるため、文書管理システムの導入による具体的な影響は、令和10年度の搬入時からになります。					

事務事業名	情報公開推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営	
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	大和市情報公開条例（平成12年大和市条例第19号）		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和61年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,468	3,747	4,038
	人件費	11,535	16,064	16,064
目 的	総事業費	15,003	19,811	20,102
情報公開請求への適切な対応と刊行物等を市民に供することにより、市民に分かりやすい情報発信を図り、もって市民に開かれた行政経営を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 電子媒体や紙媒体による情報公開・情報提供を進めます。また、情報公開コーナーでは、資料や刊行物を備え、市民の利用に供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		186
		一般財源		3,852
		合 計		4,038

3. 活動内容

活動指標1	名称	情報公開請求件数			単位	件
	内容説明	情報公開請求の件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	209	182	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	情報公開制度は、市民の知る権利を尊重し、市民との市政に関する情報の共有化を図り、市民への説明責任を果たしていく重要な制度です。そのため、個人情報等の非公開情報を除き、原則公開であり、公開情報については、情報公開請求への対応の他、積極的な情報提供を行っております。また、文書管理システムの導入に伴い、文書のデータ化や検索性の向上が進み、公開実施までの日程短縮への効果も期待できます。今後も引き続き情報公開条例に基づき、適切な運用を図るとともに積極的な情報提供に努めてまいります。					

事務事業名	個人情報保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公関係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市政に生かす情報収集・分析		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律			
		個人情報の保護に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	230	223	239
	人件費	13,842	14,458	14,458
目 的	総事業費	14,072	14,681	14,697
開示請求の対応など、個人情報の適正な管理を行うことで、市政に生かす情報収集・分析が可能な環境の構築を図り、もって市民に開かれた行政経営を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 保有個人情報の取扱いに関する各種規律を遵守することにより、個人情報保護制度の趣旨である保有個人情報の保護と利活用の適正なバランスを実現します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		239
		合 計		239

活動指標1	名称	個人情報開示請求件数		単位	件
	内容説明	個人情報開示請求の件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	100	100	100
		実 績	75	93	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後も市民の個人情報保護のため、個人情報の保護と利用のバランスを図り、個人情報保護制度の安定的な運用に努めていきます。					

事務事業名	行政境界管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、事業者、地方公共団体等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	77	80	80
市の行政境界を確定し、境界図面等を適切に管理することで、適正な公有資産管理につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 確認書の取り交わし並びに境界の明示及び証明です。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	協議件数		単位	件
	内容説明	確認申請等を受けて隣接市等と協議・調整した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	2	1	――
活動指標2	名称	証明件数		単位	件
	内容説明	確認証明申請により諸証明を行った件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	6	2	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	近隣市との境界確定は行われているものの、確定時期が古い境界があり、境界の確認図面が現況と異なっている部分があります。				
------	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	適正な事務処理を継続させるとともに、本市の行政境界を日頃から把握して隣接市との協議に備えます。					

事務事業名	条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民、議会、職員			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0		0	0		
		人件費	1,230		1,285	1,285		
目 的		総事業費	1,230		1,285	1,285		
施策がどのような計画・法的根拠に基づいて行われているかを整理し、行政のコンプライアンスと情報公開を図り、市民に分かりやすい情報発信につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
条例等の整備方針を策定し、同方針に基づき、所管課ごとに全ての例規等の内容や制定形式の確認を行うとともに、情報公開の観点から、条例の逐条解説や告示・公告をホームページに掲載しています。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	条例の逐条解説			単位	件
			内容説明	条例の逐条解説の作成数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	20	20	20	
成 果（効果・予測）		活動指標 2	実 績	3	5	— — —		
条例等の整備方針に基づき市の条例等が整理され、施策の法的根拠が明確になります。条例の逐条解説等をホームページ上で公表することにより、市民等との情報共有が図られます。			名称	庁内の例規等の状況把握・整理			単位	件
		内容説明	各課等の例規等見直し一覧表の確認・整備の数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	81	81	84		
		課 題		活動指標 3	実 績	82	82	— — —
整備方針に基づく例規等の整備を継続して徹底するとともに、庁内の行政処分の基準について、引き続き整備・把握する必要があります。		名称	庁内の行政処分の基準の状況把握・整理			単位	件	
		内容説明	各課等の行政処分一覧表の確認・整備の数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	771	768	771		
				活動指標 4	実 績	768	771	— — —
		名称	告示公告のHP掲載			単位	本	
		活動指標 4	内容説明	告示や公告をホームページに掲載した数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	250	250	250	
			実 績	282	247	— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続				
	・ 例規整備及び基準の整備を中心とした進行管理を行う必要があります。 ・ 法令の制定、改正等の状況を注視する必要があります。				

事務事業名	行政不服審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	渡邊 寛己

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	行政不服審査法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	8	0	196
	人件費	5,075	5,301	6,908
目 的	総事業費	5,083	5,301	7,104
市民が公正な手続きの下で不服を申し立てられるための制度を運用することにより、権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・行政不服審査制度の適正な運用に寄与するため、庁内に対する制度の周知等を行います。 ・審査請求に対する中立公正な審理員審理を行うとともに、大和市行政不服審査会を円滑に運営します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		196
		合 計		196

に、大和市行政不服審査会を円滑に運営します。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	行政不服審査に係る説明会・研修の開催回数			単位	回	
	内容説明	行政不服審査に必要な知識等を提供する説明会等の開催					
	指標値	予 定	2	7年度 (当該年度)	1	8年度	1
		実 績	2	1	――		
成 果 (効果・予測)							
・ 行政不服審査体制が整備され、公正かつ適正な審査請求の審理及び裁決が行われています。							
活動指標 2	名称	行政不服審査法に基づく 審査請求の審査			単位	件	
	内容説明	審査請求において審理員審理又は審査を行った件数					
	指標値	予 定	3	7年度 (当該年度)	3	8年度	3
		実 績	0	4	――		
活動指標 3	名称	行政不服審査会の開催回数			単位	回	
	内容説明	行政不服審査会を開催した回数					
	指標値	予 定	2	7年度 (当該年度)	2	8年度	2
		実 績	0	0	――		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値	予 定		7年度 (当該年度)		8年度	
		実 績			――		
課 題							
・ 公正かつ適正な審査請求の審理及び裁決を行うために、必要な知識等を持つ職員の育成が求められます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	庁内における行政不服審査体制の適正な運用に努め、中立かつ公正な審査請求の審理を行います。					